

地域活性化と IT 企業誘致

～デジタル社会の推進と若年層に魅力ある地域産業の創出に向けて～

企画グループ 友松 宏和
編集室 野坂 茉未
J O I N 尻無浜 貴

目次

1	はじめに	1
2	調査の概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	事例の選定	2
3	調査事例	3
(1)	秋田県	3
	① 自治体の概要	
	② IT 企業誘致施策	
	③ 課題・展望	
(2)	新潟県	4
	① 自治体の概要	
	② IT 企業誘致施策	
	③ 課題・展望	
(3)	神奈川県横浜市	7
	① 自治体の概要	
	② IT 企業誘致施策	
	③ 課題・展望	
4	まとめ	9

1 はじめに

地方では、若年層の社会減による人材不足が深刻な問題となっている。若年層における東京圏・地方圏への移動に関する意識調査¹では、3 割の学生が「進学、就職をするために東京圏へ移動した」というデータが出ている。

なぜ、地方の若年層が東京圏へ移動・定住してしまうのか。就職したい業種を探るため、就職活動を行う学生を対象にしたアンケート²によると、志望業界の第一・第二希望ともに IT 業界がトップになっている。IT 業界が就職先として選ばれる背景には「成長性がある」「専門スキルが身に付く」といった理由があげられている。

国の動向に注目してみると、令和 3 年 11 月に第一回デジタル田園都市国家構想実現会議が行われ、デジタル田園都市国家構想担当大臣から「デジタルから考えるデジタル田園都市構想」としてその具体的な内容が示された。構想の中では、デジタル田園都市の実現のためデジタル技術を活用し、地域産業を都会の若年層にとって魅力のあるものに変革(新産業領域の創出)していくという方向性が記されている。

一方、企業においては継続的な人材確保が課題となっている。若年層にとって魅力的な雇用環境が整えば、比較的競合の少ない地方において継続的な人材確保が期待でき、上記の構想などもビジネス面・金銭面で追い風となり得る。

地方圏の地方自治体にとっても、IT 企業を誘致するうえで国や企業の動向が追い風となる。地方の学生を中心とした若年層にとって魅力ある働き口であるということを踏まえ、これまでの取組を引き続き推進していくことが、首都圏への若年層の流出抑制につながると考えられる。

今回は IT 企業誘致に取り組む地方自治体を対象とし、助成金をはじめとする誘致までの支援制度と誘致後の取組について調査する。

2 調査の概要

(1) 調査の目的

IT 企業を誘致することで、若年層にとって魅力ある働き口を確保できると言えるのか。施策の推進は、どのような体制で進めるべきか。これらを検討するため、実際に地方の若年層が望む働き方ができている企業誘致事例を対象に、地方自治体が展開する手法及び他の地方自治体における展開の可能性について考察する。

¹ (参照) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査」。令和元年 4 月から 5 月にかけて約 2,000 人の学生を対象に行った調査

² 新卒採用支援・求人広告事業を展開する株式会社ネオキャリアが令和 2 年 5 月において 273 名の全国の就職活動性を対象に行ったアンケート

(2) 事例の選定

総務省の情報通信白書によると、日本の情報通信産業は右表のとおり分類されるが、今回の調査では情報サービス業、インターネット付随サービス、情報通信関連サービス業に属する企業を IT 企業と捉える。

IT 企業向けの支援制度が比較的充実している地方自治体として、秋田県、新潟県、横浜市を選定した。

なお、横浜市は東京圏に含まれるが、企業誘致の実績が多く、補助制度やイノベーション拠点など参考になることが多いので対象に含めた。

①秋田県

県庁所在地である秋田市は、東京駅から秋田新幹線で約 4 時間に位置する。秋田県は、全国トップクラスの人口減少地域であり、特に若年層が進学や就職を機に県外へ流出している。

そこで県では、U・I・J ターンの総称「A (ALL 秋田) ターン」による人材確保支援策を進めるとともに、秋田県企業誘致推進協議会を設立し、県、市町村、民間企業が連携して誘致活動に取り組んでいる。

②新潟県

県庁所在地である新潟市は、東京駅から上越新幹線で約 2 時間でアクセス可能である。同市のイノベーション施設 NINNO は、県最大級のイノベーション拠点であり、入居企業相互の間に新たな事業が展開されている。また、県、市町村、民間企業が連携し、IT 企業の人材を育成・確保する「IT 人材育成プロジェクト」を行っている。

③神奈川県横浜市

東京駅から JR 東海道本線で約 30 分の横浜市中心部には、既に多くの企業が集積している。また、市内には 30 の大学があり、他の自治体に比べ若年層の流出の懸念は少ない。スタートアップ企業等の成長を支援する拠点 YOXOBOX や I・TOP 横浜、LIP 横浜などのプラットフォームを設け、誘致企業や市内の企業が交流する機会を提供することでビジネスマッチングや新たなイノベーションの創出を支援している。

情報通信産業の範囲	情報通信産業連関表の部門
1. 通信業	
固定電気通信	固定電気通信
移動電気通信	その他の電気通信
電気通信に付帯するサービス	移動電気通信
	その他の通信サービス
2. 放送業	
公共放送	公共放送
民間放送	民間テレビジョン放送・多重放送
民間ラジオ放送	
民間衛星放送	
有線放送	有線テレビジョン放送
	有線ラジオ放送
3. 情報サービス業	
ソフトウェア	ソフトウェア業
情報処理・提供サービス	情報処理サービス
	情報提供サービス
4. インターネット付随サービス	
インターネット付随サービス	インターネット付随サービス
5. 映像・音声・文字情報制作業	
映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業
新聞	新聞
出版	出版
ニュース供給	ニュース供給
6. 情報通信関連製造業	
電子計算機・同付属装置製造	パーソナルコンピュータ
	電子計算機本体 (除パソコン)
	電子計算機付属装置
有線通信機械器具製造	有線電機通信機器
無線通信機械器具製造	携帯電話機
	無線電気通信機器 (除携帯電話機)
その他の電気通信機器製造	その他の電子通信機器
電子管製造	電子管
半導体素子製造	半導体素子
集積回路製造	集積回路
液晶パネル製造	液晶パネル
磁気テープ・磁気ディスク製造	磁気テープ・磁気ディスク
その他の電子部品製造	その他の電子部品
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器
通信ケーブル製造	通信ケーブル・光ファイバケーブル
事務用機械器具製造	事務用機器
電気音響機械器具製造	電気音響機器
情報記録物製造	情報記録物製造業
7. 情報通信関連サービス業	
情報通信機器賃貸業	電子計算機・同関連機器賃貸業
事務用機械器具 (除電算機等) 賃貸業	
通信機械器具賃貸業	
広告業	広告
印刷・製版・製本業	印刷・製版・製本
映画館・劇場等	映画館・劇場・興行場
8. 情報通信関連建設業	
電気通信施設建設	電気通信施設建設
9. 研究	
研究	研究

図 1 情報通信産業の分類

出典 総務省 令和 2 年度 情報通信白書

3 調査事例

(1) 秋田県

①自治体の概要

秋田県は、東京のほぼ真北 450 km に位置し、人口 936,319 人（令和 3 年 11 月 1 日現在）、総面積 11,638 km² で全国 6 位の広さを誇る。また、全国学力テストでは常に上位の成績を残している。

一方、人口の社会減が全国的にもトップクラスで深刻な問題となっており、若年層に関しては県内に就きたい職種や業種が不十分なため、進学や就職を機に県外に流出する状況が続いている。県の総合計画では、経済・産業・社会システムの変革を支える基盤産業で今後も大きな成果が見込めるとして、特に振興すべき分野の 1 つに IT 産業を定めている。

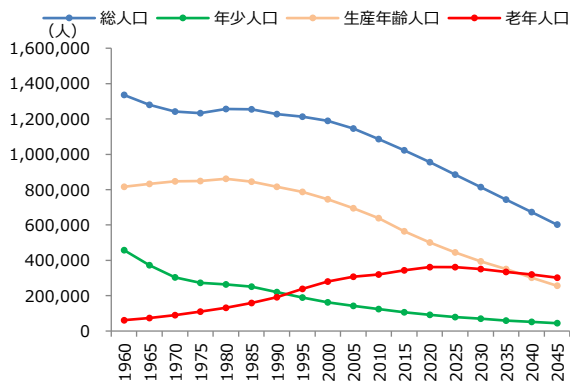


図2 秋田県の人口推移

出典 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

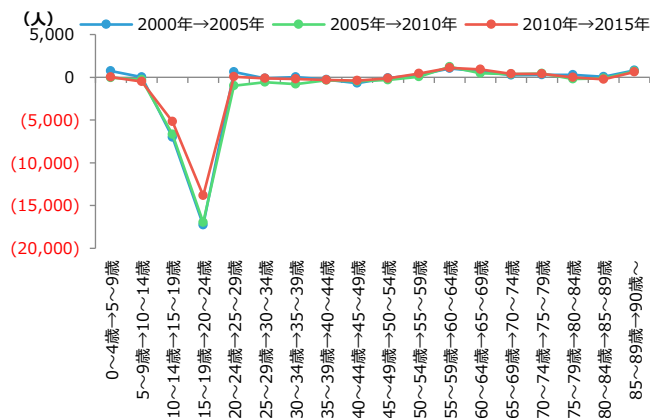


図3 年齢階級別純移動数の時系列推移

出典 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」
に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

②IT 企業誘致施策

(ア) 企業への補助制度と誘致に向けた取組

県は、平成 27 年度に新規立地及び事業拡大を促進し、地元の人材活用による情報関連技術者の育成と仕事づくりを図るため、情報関連産業立地促進事業費補助金を新設した。賃借料や通信回線の使用料（補助率 20%）や、新規常用雇用者の人材育成費（年間 50 万円（一人当たり））を補助の対象とし、令和 3 年 8 月末時点で株式会社エスツー、株式会社ジェイテクト、東北 ITbook 株式会社など 10 社を誘致（うち、情報サービス業 8 社、映像・音声・文字情報制作業 2 社）した。

また、企業誘致に加えて、前述の A ターン制度も活用することで、誘致した企業への若年層の就職に結びついている。A ターン制度では、登録者と登録企業との就職や転職のマッチング、最新の求人企業の紹介、移住に関する支援制度など、仕事だけでなく生

活面も含めた情報発信を行っている。他にも、A ターンフェアを東京都、秋田県、オンラインで開催し、進出した IT 企業も含め、県内企業の採用担当者との個別面談など、様々な就職、移住相談が行われている。

さらに、県内 IT 企業への就職を促進するため、県の職員が ICT 相談員として秋田県出身学生が多く在籍する大学を訪問するほか、A ターンフェア、関連企業が主催する転職フェアなどに参加し、県内 IT 企業の PR や就職相談等を行っている。

また、企業が、コロナ禍で計画どおりに採用実績が得られない状況において、ニーズや状況に沿った支援制度を提供し、きめ細かいフォローアップにより事業計画の変更などにも柔軟に対応している。

(イ) 企業と地元大学の関係づくり

研究や人材確保の面で互いに協力関係を築いてもらうため、県の各課室が連携し、大学に誘致企業を紹介している。実際に複数の誘致企業（株式会社ブロードバンドセキュリティなど）が秋田大学や秋田県立大学に講師を派遣しており、誘致企業の知名度アップにつながっている。進出後、継続的な人材確保を行うためにも企業と大学をつなぐことは有効な手段となる。

③課題・展望

企業は若い人材だけでなく、他の企業で経験を積んできた即戦力となる人材も求めている。このことから、秋田市内の起業や創業の支援を行う施設「チャレンジオフィスあきた」を活用して、企業と即戦力となり得る若年層が交流できる環境を整備し、チャレンジオフィスあきたでは、かつて市内で起業を目指す人向けに限定していた支援を、進出を検討する県外企業や就職希望者を含めた若年層も利用できるよう拡充した。

今後、企業誘致と並行して、チャレンジオフィスあきたのような施設を中心に若年層の人材育成を進めることで、このようなミスマッチの抑制を目指している。

(2) 新潟県

①自治体の概要

新潟県は、本州の日本海沿岸のほぼ中央に位置している。県では、令和 2 年に全国で 6 番目の多さとなる 5,771 人の転出超過が生じた。

また、同年には県内人口が戦後初めて 220 万人を割るなど、人口減少への対策が喫緊の課題となっている。

平成 30 年 3 月の調査では、県内の大学生と高校生の就職内定率が過去最高だったにも拘わらず、県内への就職率は過去 10 年間で最低となった。その背景には、県内の企業に学生が希望する職種・企業が少なく、雇用条件の差、首都圏での生活の魅力を理由にした若年層が首都圏へ転出していることがある。

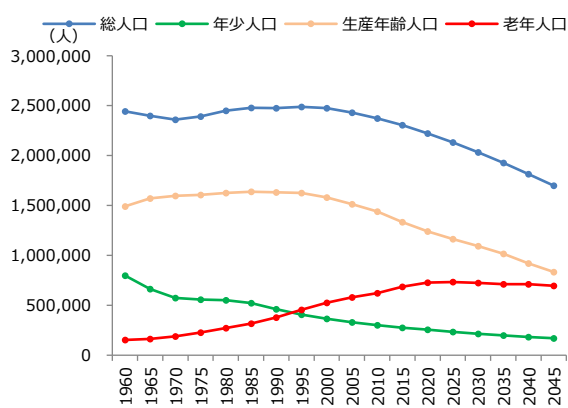


図4 新潟県の人口推移

出典 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

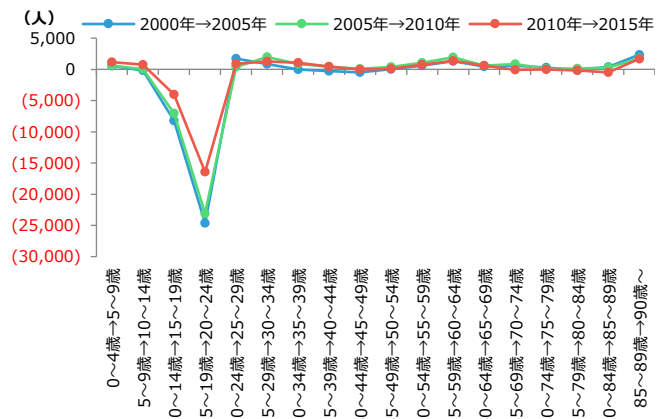


図5 年齢階級別純移動数の時系列推移

出典 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」
に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

② IT 企業誘致施策

(ア) 企業への補助制度と誘致に向けた取組

県は、産業の活性化及び魅力的な企業誘致により若年層の U・I ターンを促すことを目指している。

県の東京事務所では、平成 29 年度から首都圏の IT 企業に対し新潟県への進出について地道な PR 活動を行ってきた。また、県は新潟市と連携して企業誘致に対する補助制度や情報発信を充実させている。

補助制度としては、IT 企業や情報関連企業を対象に、県内への進出を目的とした現地視察にかかる滞在費用の支援（最長 2 か月最大 40 万円）や拠点開設のための補助制度（オフィス賃料の 60%を補助）を設けている。その他、法人県民税、法人事業税、不動産取得税の課税を免除する（法人県民税及び法人事業税については 3 年間）ほか、県への U・I ターンをして、県内の企業に正規社員として雇用された従業員の年間給与の 20%を 5 年間限定で補助している。

情報発信としては、県と新潟市が共同でオンラインによる「IT 企業立地セミナー」を開催し、新潟県に進出した企業が首都圏と 2 時間でつながる良好なアクセス環境、県内でのビジネスの可能性や進出のメリットなどの情報発信を行った。また、県内市町村等が優遇制度について説明したほか、情報学部を有する県内の専門学校が、県内には情報学部を有する大学・専門学校が充実していることや近年の卒業生の就職状況について説明した。

また、県は、若年層の IT 企業への就職の促進にも注力している。具体的には、IT 企業向けの人材の育成と確保を目的に「IT 人材育成プロジェクト」を実施し、IT 企業の業務を知る企業説明会や就職を希望する企業で働きながら学ぶ雇用型訓練を行っている。

(イ) 進出企業同士がイノベーションを共創しやすい環境づくり

新潟市内には、スタートアップ企業や地元企業、行政、教育機関などが入居のイノベーション拠点施設の NINNO³がある。首都圏から県内に進出した企業の多くが NINNO に拠点を置いて事業を展開している。



図6 NINNO の内観

NINNO は、市内に本社を置く株式会社木山産業が令和2年10月に県のIT企業誘致拠点整備促進事業補助金を活用して整備したもの

で、オフィスに加え、入居企業が自由に利用できる共用スペースや、使用料を払えば誰でも利用できるコワーキングスペース、幅14メートルの大規模スクリーン、カフェ、会議室、テレブースなどが設置され、入居企業や利用者が共創して新たな事業を構築することを目指している。

実際に、NINNO を拠点に入居企業同士でイノベーションが生まれている。例えば、リユース業を展開する株式会社ハードオフコーポレーション（以下「ハードオフ」という。）は業務システムの開発・サービス提供を行うフラー株式会社と事業提携契約を締結し、ハードオフのスマートフォンアプリやECサイトをフラーがリニューアルする等、ハードオフが目指す「デジタル領域の改革」をフラーが支援している。

③課題・展望

新潟県は、東京駅からのアクセスの良さに加え、イノベーション拠点や17の情報系学科を有する大学・専門学校があるなどIT企業を誘致するためのポテンシャルは高い。これまでもIT企業誘致につながってきたが、そのほとんどが新潟市に集中するという問題も抱えている。

県は、県全体にIT企業誘致を行うことで県の産業の活性が図られると考え、首都圏のIT企業に対し県内市町村と連携して県全体のPRに努めている。

また、県は人材育成の面からも産業の活性化を目指している。県には若年層の県内への就職率の低下といった課題があり、今後は県内市町村と連携し、前述の「IT人材育成プロジェクト」を拡充し、県内への就職を促進することとしている。

³ 現在、NINNO には、スマートフォンアプリを開発する企業や行政、医療等の業務システムの開発・サービス提供を行う企業など7社が入居している。

(3) 神奈川県横浜市

①自治体の概要

横浜市は、東京都心から 40km 圏内にあり、東京湾に面した人口 3,776,146 人（令和 3 年 4 月 1 日現在）、面積 437.71 km²の神奈川県庁所在地である。市内には多くの観光地が存在し、また大企業の本社や工場が多く存在する商工業の一大集積地である一方、東京のベッドタウンとしての側面も強い。市の中心機能は中区と西区に集中しており、両区にまたがる新都心「横浜みなとみらい 21」エリアには様々な施設が立地し、駅周辺には大規模商業施設やマンションが建設されている。将来人口は減少の予測だが、若年層の大幅な流入が見込まれている。

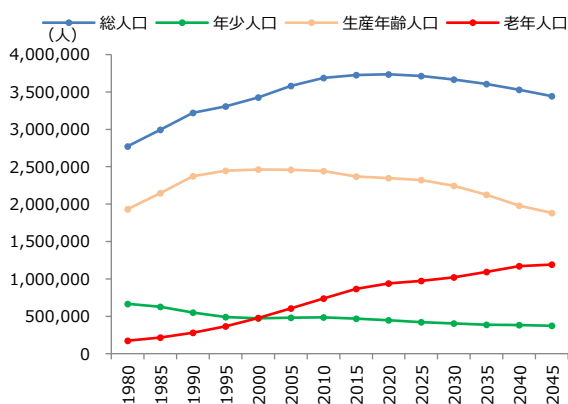


図7 横浜市の人口推移

出典 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」

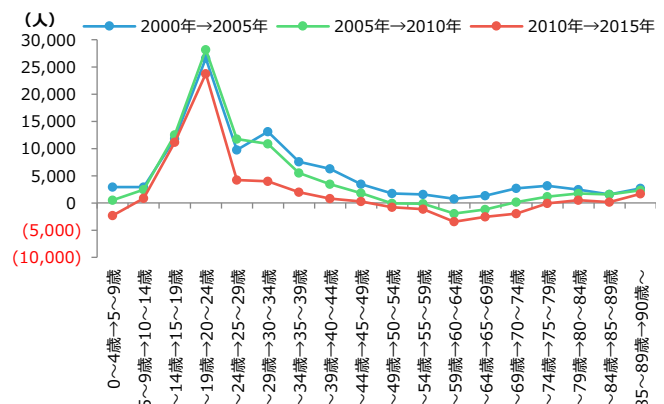


図8 年齢階級別純移動数の時系列推移

出典 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」
に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

②IT 企業誘致施策

(ア) 企業誘致の目的

市の企業誘致の目的の一つは、令和 3 年度予算で市税の 41.5%を占める固定資産税・都市計画税及び同 4.2%を占める法人市民税の増収を図ることであるが、その他にも、市内に産業の更なる集積や雇用の創出、市内企業の事業機会の拡大等を目指している。

市では、既存産業を活性化し、未来の経済発展をリードする企業等の誘致やスタートアップ・ベンチャー企業の育成を重点戦略に位置づけており、IT 企業を含む成長産業には充実した助成制度を設けている。

(イ) 企業への助成制度と誘致に向けた取り組み

市では「横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（以下、「企業立地促進条例」という。）」を定め、横浜駅周辺地域において一定の条件（事業内容、投下資本額等）を満たす事業計画を実施する事業者に対して、法人市民税法人税額の最大

1 億円の軽減措置と投下資本額に対する 10%程度の助成金の交付を行っている。IT 企業に限った数値は公表されていないが、企業立地促進条例の効果(令和 2 年度までの累計)として、雇用の創出は約 38,400 人、市内・準市内企業への発注は建設・設備投資が約 4,755 億円、事業活動が約 1 兆 1,180 億円、税収に至っては約 635 億円と支援額(約 410 億円)を上回る十分な実績が実現されている。

また、IT 企業などの集積を促進するため、一定の規格を備えた情報化ビルへ入居するテナントを支援する「IT 小規模事業者立地促進助成(平成 13 年度～15 年度)」や、横浜市が指定する成長分野の市外企業等が市内に初進出または本社機能を市内で拡張移転する際に助成金を交付する「成長産業立地促進助成(平成 27 年度から)」を打ち出し、平成 13 年以降、旧制度(IT 小規模事業者立地促進助成)を含め 311 社を支援している。このうち IT 企業は 187 社と半数を超えており、令和元年度からは、コワーキングスペース等のサービスオフィスに入居する場合の特例を設け、成長力のあるベンチャー企業等の誘致に力を入れている。

地域活性化という観点では、関内周辺地域へのスタートアップ企業の集積促進策が挙げられる。関内周辺地域は横浜港開港以来、市の中心として発展してきたが、みなとみらい 21 地区の発展など地区内外で大きな変化が生じる中で、相対的な地位低下が顕著となっている。この地域では、ビルの老朽化や空き室等の問題がある一方で、比較的小規模のオフィスが多いことやアクセスの良さが、スタートアップ企業のニーズに合うことも多いことから、成長産業立地促進助成制度では、関内周辺地域へ進出した場合に支援額を 1.5 倍にする特例を設けている(平成 30 年度から)。

(ウ) イノベーションを創出していく取組

横浜市は東京都の特別区を除いた自治体の中で最多の「学術・研究開発機関の事業所数」と「技術者・研究者の数」を誇り、産学官連携による共同研究等が活発に行われている。

平成 31 年 1 月には、研究者・技術者や起業家、市内に 30 ある大学の学生等が組織を越えてネットワークを広げ、新たなイノベーションを横浜市から創出する「イノベーション都市・横浜」を宣言した。交流を生み出す拠点として YOXOBOX(よくぞボックス)等の整備を進めている。

(I) スタートアップ成長支援拠点 YOXOBOX(よくぞボックス)

YOXOBOX は、令和元年に関内周辺地区に市が整備したスタートアップ成長支援拠点で、スタートアップ企業に対して、成長支援プログラムやビジネス講座、専門家による個別相談、交流・ビジネスイベントなどを実施し、その成長を支援している。

2 フロアにラウンジ、会議室、9 室のオフィススペースが配置されており、三菱地所が運営サポートを行っている。

(Ⅱ) 二つのプラットフォーム

市では、横浜経済圏の強みを活かしたプラットフォーム（業種や企業規模の枠組みを超えて、参加者同士の連携を実践する場）を二つ運営している。

一つは、ものづくり・IT産業の集積を活かした「I・TOP 横浜（IoT オープンイノベーションパートナーズ横浜）」である。現時点で約600の企業・団体が参加し、参加者同士のマッチングにより、IoTやAIなどのテクノロジーを活用した新ビジネスの創出や社会課題の解決につながるプロジェクトを進めている。

もう一つは、ライフサイエンス産業の集積を活かしつつ、単なる底上げではなく若年層を惹きつけられるよう持続的にイノベーションを創出していくことを目的とした「LIP 横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）」である。

市は、ライフサイエンス関連産業の成長性に着目しており、理化学研究所の誘致など先端的な研究開発の基盤構築を進めてきた。現在は、プラットフォームを活用して大学と企業による新規抗がん剤の共同研究開発が行われる等、新ビジネスにつながるプロジェクトが進行している。また、中小企業等に対する製品化に向けた支援を通じ新技術・新製品の開発を促進している。

③課題・展望

みなとみらい21地区が発展する一方で、関内周辺地域は事業所数及び従業者数が減少傾向にあり、商業機能の低下、老朽化したビルや空き室の存在が問題となっている。これに対して、既存施設を活用し、交流を生み出す拠点などの環境を整備することで関内周辺地域への企業誘致を図ろうとしている点が横浜市の特徴である。

市では今後もYOXOBOXやI・TOP横浜、LIP横浜等による継続したイノベーション創出を支援すると共に、都心部以外への企業立地の促進なども検討しながら横浜経済圏の持続的な発展を図ることとしている。

歴史的資産と利便性を兼ね備えた関内周辺地域の活性化と、誘致企業によってイノベーションの取組を通じて、若年層にとって魅力ある環境が整備されと考えられている。

4 まとめ

企業にとって、補助・助成制度が充実していることは地方進出の決め手の一つになり得る。このことは、多くの地方自治体が補助・助成制度の充実化を図っていることから明らかである。

今回調査した地方自治体においても、それぞれ手厚い補助・助成制度を設けていることが確認できた。それに加えて、誘致に成功している事例には、以下のような特徴がみられ、それらが重要なポイントであることが分かった。

(1) 企業ニーズの反映

「コロナの影響により計画通りに事業が進められない」「進出を検討している段階で現地を視察したい」といったニーズに対応するためにも、秋田県におけるきめ細かなフォローアップによる柔軟な対応や、新潟県における現地視察補助や新規雇用者への給与補助のように、企業ニーズを的確に補助・助成制度に反映させることが重要である。

(2) 企業同士、研究者、若年層等による共創の環境づくり

IT企業にとって、進出後に他企業や行政、教育機関等と連携できる環境があることは魅力だといえる。実際に、秋田県における大学と連携した知名度の向上策は奏功しており、また、新潟県や横浜市における取組は新たなビジネスの創出等につながっている。IT企業が進出し、地域の企業と新たなビジネスが創出されていくことは、デジタル田園都市構想に示された地域産業の高度化にもつながっていく。

また、実際に連携した取組を通じて若年層の認知が高まっていくことは、スタートアップ企業にとって重要である。

(3) 若年層にとって魅力ある働き口の提供

新潟県や横浜市のように、施設の整備によって企業同士の連携を図り、新たなイノベーションを創出していくことは重要である。先進的なイノベーション施設はそれだけでも魅力的な働く環境と言える。加えて、新たなビジネスの創出に携わることができれば、若年層にとって非常に魅力的な働き口となる。

地方においても、柔軟な対応等により地域の独自性を発揮し企業を誘致することで、横浜市のように企業や地域の研究者、大学等とプラットフォームを構築できる可能性がある。

今回の調査を通して、秋田県では企業との信頼関係の構築、新潟県ではイノベーション拠点の整備、横浜市ではプラットフォームの構築に注力していることがわかった。

今後、国や企業の動向を踏まえ、NINNOやYOXOBOXのようなイノベーション拠点で施策を充実させていくことは、都心の若年層にとって魅力的な地方で働くという選択肢が増えることにつながる。補助・助成制度による企業の取り合いではない、これからの地方創生の姿と言えるのではないかな。

また、多様な補助・助成制度を効果的に運用するためには、地方自治体職員のスキルや知識の向上はもちろん、職員同士での横断的な連携、若年層の視点を持つことが求められる。

若手職員が企業の取組や雰囲気を感じ取るためにも、人事交流制度等を活用してIT企業に出向させるといったことも検討すべき課題である。